



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ

コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 田嶋 哲人

TEL 03-5360-3801

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,906	25.5	△137	—	△105	—	△112	—
27年3月期第1四半期	2,316	△6.4	△94	—	△100	—	△76	—

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 △159百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△11.90	—
27年3月期第1四半期	△8.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年12月期第1四半期	10,404	—	4,852	46.4	512.50	—		
27年3月期	10,626	—	5,161	48.4	545.33	—		

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 4,829百万円 27年3月期 5,138百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,700	—	450	—	435	—	290	—	30.81	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、連結決算日(当社の事業年度末日)を毎年3月31日としておりましたが、2015年6月20日開催の第37回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、すべての連結対象会社の決算日を12月31日に統一いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成27年12月期の連結業績予想については、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間の予想値を記載し、対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	9,869,444 株	27年3月期	9,869,444 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	446,352 株	27年3月期	446,352 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	9,423,092 株	27年3月期1Q	9,385,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間について、国内は、政府や日銀の経済政策等により、緩やかな回復基調を維持しております。海外は、米国が堅調に推移しているものの、中国経済の減速やユーロ圏におけるギリシャの財政問題等、不透明感が出てきております。

当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業の投資意欲も堅調で、当社が強みをもつセキュリティ分野は、国家レベルの組織に対する標的型サイバー攻撃が話題になり、また、今秋よりスタートするマイナンバー制度に向けたセキュリティ対策の必要性も認識され、製品需要とサービス案件が急増しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は2,906百万円（前年同期比25.5%増）となりましたが、営業損失は137百万円（前年同期は営業損失94百万円、43百万円の損益悪化）、経常損失は105百万円（前年同期は経常損失100百万円、5百万円の損益悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失112百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失76百万円、35百万円の損益悪化）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は2,756百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

標的型サイバー攻撃で個人情報が大規模に流出し、官民ともにサイバー・セキュリティ対策の動きが活発化する中、当社の国産技術に対する注目度は高く、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。

当社は、端末のログ収集監視製品として多くの納入実績を誇る「InfoTrace」という製品をベースに、この度サイバーセキュリティ対策に必要な機能を追加し「InfoTrace Mark II」を開発、主に米国のセキュリティ監視センター（SOC）向けに供給を始めます。このエンドポイント（端末）監視の製品と前期に連結子会社となった株式会社Ji2のデジタルフォレンジック技術を融合させ、サイバー攻撃に迅速に対処し、被害を最小限に抑え、調査分析の効率化にも貢献できます。なお、前期に連結子会社化したデンマークのExcitor A/Sにおいては、モバイル向けの次期セキュリティプラットフォームの新製品を開発しており、当期リリースの計画です。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は72百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント損失74百万円、4百万円の損益改善）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」の新製品「ZA0」の販売活動に注力しております。国内は、まずキー局等の放送局からの受注を獲得し、警察・消防等自治体向けへも紹介を進めております。また、海外の展示会にも積極的に参加して、業界が認める世界市場でのトップランナーの一つとなりました。

#### ③ エコ・デバイス事業

売上高は78百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失0.3百万円、33百万円の損益悪化）となりました。

社内の他グループによる画像データのH.265方式の圧縮や、動く物体からの映像送信などの技術と組み合わせ、特殊なシステムの開発に取り組んでいます。自動車関連の開発案件が本格化しています。また、防衛のインフラ向けに画像データの特殊処理エンジンを搭載した専用コンピュータの開発・量産も受注いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し、10,404百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、7,805百万円となりました。これは主に現金及び預金が557百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が672百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、2,598百万円となりました。これは主にのれんが償却等により91百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて294百万円減少し、4,590百万円となりました。これは主に前受収益が405百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が383百万円、賞与引当金が151百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて381百万円増加し、961百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した395百万円増加したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて309百万円減少し、4,852百万円となりました。これは主に配当金70百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円の計上で利益剰余金が261百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.4%（前連結会計年度末比2.0ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成27年5月22日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,471	4,029
受取手形及び売掛金	2,671	1,998
リース投資資産	105	88
商品及び製品	508	462
仕掛品	39	40
原材料及び貯蔵品	132	115
前払費用	781	822
繰延税金資産	249	261
その他	14	31
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	7,927	7,805
固定資産		
有形固定資産	629	622
無形固定資産		
のれん	895	804
ソフトウェア	145	160
ソフトウェア仮勘定	121	120
その他	14	14
無形固定資産合計	1,178	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	226	220
差入保証金	369	377
繰延税金資産	174	177
その他	259	242
貸倒引当金	△139	△141
投資その他の資産合計	890	876
固定資産合計	2,698	2,598
資産合計	10,626	10,404

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009	625
短期借入金	33	132
リース債務	71	72
未払金	531	430
未払法人税等	250	45
前受収益	2,337	2,742
賞与引当金	313	161
役員賞与引当金	7	—
その他	330	380
流動負債合計	4,884	4,590
固定負債		
長期借入金	50	446
リース債務	55	37
長期未払金	218	217
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	249	255
固定負債合計	579	961
負債合計	5,464	5,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,761	2,500
自己株式	△312	△312
株主資本合計	5,028	4,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	33
為替換算調整勘定	75	33
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	110	62
非支配株主持分	23	23
純資産合計	5,161	4,852
負債純資産合計	10,626	10,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,316	2,906
売上原価	1,496	1,834
売上総利益	819	1,071
販売費及び一般管理費	914	1,209
営業損失(△)	△94	△137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	2
為替差益	0	34
その他	0	1
営業外収益合計	3	37
営業外費用		
支払利息	0	3
固定資産除却損	0	1
自己株式取得費用	7	—
その他	0	—
営業外費用合計	9	5
経常損失(△)	△100	△105
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△102	△105
法人税、住民税及び事業税	3	19
法人税等調整額	△30	△12
法人税等合計	△26	6
四半期純損失(△)	△76	△112
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76	△112



（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純損失（△）	△76	△112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△5
為替換算調整勘定	3	△41
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	2	△47
四半期包括利益	△74	△159
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	△159
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,167	62	87	2,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	11	12
計	2,167	63	98	2,329
セグメント利益又は損失 (△)	80	△74	△0	5

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5
全社費用 (注)	△100
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△94

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「I Tセキュリティ&クラウド」セグメントにおいて、株式会社Ji2の子会社化により、当第1四半期連結会計期間において、258百万円のものれんを計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,756	72	78	2,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	—	7
計	2,756	80	78	2,914
セグメント利益又は損失 (△)	97	△69	△33	△6

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△6
全社費用（注）	△131
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△137

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。